

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年3月5日

【発行者名】 SBIアセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 梅本 賢一

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木一丁目6番1号

【事務連絡者氏名】 中村 慎吾

【電話番号】 03-6229-0170

【届出の対象とした募集内国投資信託受
益証券に係るファンドの名称】 ニッポン創業者株式ファンド

【届出の対象とした募集内国投資信託受
益証券の金額】 継続募集額 上限1,000億円

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

半期報告書を提出したことに伴い、平成29年9月5日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」という。）の一部に訂正すべき事項がありますので、これを訂正するため本訂正届出書を提出するものです。

【訂正箇所及び訂正事項】

下線部_____が訂正箇所です。

原届出書の下記事項については、それぞれ下記の内容に原届出書が訂正されます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

以下の内容に訂正・更新します。

(略)

ファンドの特色



わが国の金融商品取引所に上場する創業者が経営する企業の株式に主に投資を行います。



銘柄選定基準は、原則として、下記基準をすべて満たす企業とします。

A：創業者が社長、最高経営責任者、会長など企業経営の重要な決定権を持ち、経営している企業

B：創業者が自社の株式を保有していること

C：日本の金融商品取引所に5年以上上場している企業

※創業者とは、事業を興し発展させた当事者を指します。



Horizon Asset Management LLC(以下、「ホライゾンAM社」)のジャパン・ファウンダーズ戦略選定銘柄[®]を参考に運用します。

※ジャパン・ファウンダーズ・ストラテジーまたはJF銘柄母集団という場合があります。

JF銘柄母集団から時価総額・売買高等により銘柄を絞り込み、さらに定量分析により組入れ銘柄を選定します。定量分析にあたっては、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社より投資助言を受けます。

ホライゾンAM社

ホライゾンAM社は、1994年の設立以来、長期、逆張り戦略、そしてファンダメンタル・バリュウの投資哲学を用いる米国の独立系投資顧問会社です。米国証券取引委員会に投資顧問業者の登録をしています(登録番号:801-47515)。親会社であるHorizon Kinetics LLCは、ホライゾン・グループの持株会社として2011年5月に設立されました。Horizon Kineticsは、受託資産残高約57億米ドル、約75名の社員を抱え、ニューヨークを拠点としています。(2017年12月末現在)

※上記銘柄選定プロセスは、ホライゾンAM社のJF銘柄母集団の変更、株式市場規模や売買高あるいはファンド規模等に伴う銘柄選定基準の見直し等により変更される場合があります。



本ファンドの運用にあたっては、「モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社」の投資助言を受けます。

モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社

世界27拠点に展開するモーニングスター・グループのひとつであり、同グループは投資信託を中心に、様々な金融商品に関する調査分析情報を提供するグローバルな運用調査機関です。モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社はファンド選定、資産配分に関する運用助言等を行っています。契約資産残高約1,173億円(2017年12月末現在)

資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

(略)

(3)【ファンドの仕組み】

< 訂正前 >

(略)

委託会社の概況（平成29年 6 月末日現在）

(略)

< 訂正後 >

(略)

委託会社の概況（平成29年 12 月末日現在）

(略)

2【投資方針】

(5)【投資制限】

以下の内容に訂正・更新します。

本ファンドは、以下の投資制限にしております。

信託約款の「運用の基本方針」に定める投資制限

- () 株式への投資割合には制限を設けません。
- () 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- () 同一銘柄の転換社債及び転換社債型新株予約権付社債（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの、ならびに会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号の定めがあるものをいいます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- () 同一銘柄の新株引受権証券及び新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- () 外貨建資産への投資は行いません。
- () 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- () 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

信託約款上のその他の投資制限

- () 投資する株式等の範囲(信託約款第20条)
委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券及び新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、及び金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券及び新株予約権証券については、この限りではありません。
上記の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券及び新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。
- () 同一銘柄の株式等への投資制限(信託約款第21条)
委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

前記において、信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券及び新株予約権証券の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

() 同一銘柄の転換社債等への投資制限(信託約款第22条)

委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債及び転換社債型新株予約権付社債(新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの、ならびに会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号の定めがあるものをいいます。以下同じ。)の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

(略)

3【投資リスク】

以下の記載内容に訂正・更新します。

(略)

(参考情報)

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

2013年1月～2017年12月



ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

ファンド：2014年6月～2017年12月
代表的な資産クラス：2013年1月～2017年12月

*上記の分配金再投資基準価額及び年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額及び実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*「ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

*ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため2013年6月7日から2017年12月29日のデータを基に算出しております。したがって、代表的な資産クラスとの比較対象期間が異なります。

*代表的な資産クラスの騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信頼性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

(代表的な資産クラスの指数)

- 日本株…東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- 先進国株…MSCI KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)
- 新興国株…MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債…NOMURA-BPI国債
- 先進国債…FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国債…JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド(円ベース)

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

(著作権等について)

- 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。
- MSCI KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
- MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
- NOMURA-BPI国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。
- FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド(円ベース)は、J.P.Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

(略)

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

収益分配時・換金（解約）・償還時に受益者が負担する税金は平成29年6月末日現在、以下の通りです。なお、以下の内容は税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

（略）

<訂正後>

収益分配時・換金（解約）・償還時に受益者が負担する税金は平成29年12月末日現在、以下の通りです。なお、以下の内容は税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

（略）

5【運用状況】

以下の記載内容に訂正・更新します。

(1)【投資状況】

(平成29年12月29日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	日本	383,924,450	92.51
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	31,066,249	7.49
合計(純資産総額)		414,990,699	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(平成29年12月29日現在)

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	ファーストリテイリング	小売業	100	38,120.00	3,812,000	44,910.00	4,491,000	1.08
日本	株式	BEENOS	小売業	2,000	1,467.87	2,935,740	2,032.00	4,064,000	0.98
日本	株式	ヤーマン	電気機器	2,000	672.00	1,344,000	1,898.00	3,796,000	0.91
日本	株式	ローム	電気機器	300	9,120.00	2,736,000	12,480.00	3,744,000	0.90
日本	株式	イズミ	小売業	500	6,370.00	3,185,000	7,020.00	3,510,000	0.85
日本	株式	レーサム	不動産業	2,400	991.28	2,379,072	1,461.00	3,506,400	0.84
日本	株式	日精エー・エス・ビー機械	機械	500	3,520.00	1,760,000	6,890.00	3,445,000	0.83
日本	株式	WDBホールディングス	サービス業	900	2,753.56	2,478,204	3,750.00	3,375,000	0.81
日本	株式	ポルトゥウィン・ビットクルーホールディングス	情報・通信業	1,600	1,558.01	2,492,816	2,101.00	3,361,600	0.81
日本	株式	ソリトンシステムズ	情報・通信業	2,000	1,202.10	2,404,200	1,664.00	3,328,000	0.80
日本	株式	くらコーポレーション	小売業	500	4,770.00	2,385,000	6,600.00	3,300,000	0.80
日本	株式	SBIホールディングス	証券、商品先物取引業	1,400	1,491.26	2,087,764	2,356.00	3,298,400	0.79
日本	株式	アウトソーシング	サービス業	1,600	1,026.00	1,641,600	2,054.00	3,286,400	0.79
日本	株式	オービックビジネスコンサルティング	情報・通信業	500	5,810.00	2,905,000	6,570.00	3,285,000	0.79
日本	株式	そーせいグループ	医薬品	300	10,947.76	3,284,330	10,940.00	3,282,000	0.79
日本	株式	夢真ホールディングス	サービス業	3,000	752.31	2,256,930	1,083.00	3,249,000	0.78
日本	株式	ニトリホールディングス	小売業	200	16,940.00	3,388,000	16,065.00	3,213,000	0.77
日本	株式	JCRファーマ	医薬品	600	2,794.00	1,676,400	5,310.00	3,186,000	0.77
日本	株式	日本電産	電気機器	200	11,785.00	2,357,000	15,810.00	3,162,000	0.76
日本	株式	マルマエ	機械	1,800	1,411.87	2,541,366	1,730.00	3,114,000	0.75
日本	株式	コナミホールディングス	情報・通信業	500	5,660.00	2,830,000	6,200.00	3,100,000	0.75
日本	株式	ビックカメラ	小売業	1,900	1,198.53	2,277,207	1,625.00	3,087,500	0.74
日本	株式	シーイーシー	情報・通信業	900	2,360.29	2,124,261	3,415.00	3,073,500	0.74
日本	株式	マブチモーター	電気機器	500	6,127.46	3,063,734	6,110.00	3,055,000	0.74
日本	株式	カカココム	サービス業	1,600	1,618.29	2,589,264	1,905.00	3,048,000	0.73
日本	株式	ラウンドワン	サービス業	1,600	1,124.00	1,798,400	1,896.00	3,033,600	0.73
日本	株式	プレステージ・インターナショナル	サービス業	2,100	1,153.23	2,421,783	1,437.00	3,017,700	0.73
日本	株式	日本システムウエア	情報・通信業	1,100	1,773.00	1,950,300	2,725.00	2,997,500	0.72
日本	株式	ファンケル	化学	900	2,219.00	1,997,100	3,330.00	2,997,000	0.72

日本	株式	フリービット	情報・通信業	2,500	1,033.00	2,582,500	1,195.00	2,987,500	0.72
----	----	--------	--------	-------	----------	-----------	----------	-----------	------

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

全銘柄の業種別投資比率

(国内株式)

(平成29年12月29日現在)

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
株式	国内	建設業	0.64
		食料品	2.55
		繊維製品	0.62
		化学	3.61
		医薬品	2.72
		機械	4.62
		電気機器	8.66
		精密機器	1.12
		陸運業	1.25
		情報・通信業	17.53
		卸売業	5.49
		小売業	20.24
		証券、商品先物取引業	1.40
		保険業	0.56
		その他金融業	1.28
		不動産業	3.84
サービス業	16.37		
合計			92.51

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

平成29年12月29日（直近日）現在、同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

年 月 日	純資産総額 (円)		1万口当たり純資産額 (円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末 (平成26年 6月4日)	1,319,273,371	1,319,273,371	12,053	12,053
第2計算期間末 (平成27年 6月4日)	585,635,797	585,635,797	15,115	15,115
第3計算期間末 (平成28年 6月 6日)	438,949,726	438,949,726	14,758	14,758
第4計算期間末 (平成29年 6月 5日)	410,736,557	410,736,557	17,337	17,337
平成28年12月末日	387,332,438		15,610	
平成29年 1月末日	376,293,994		15,781	
2月末日	378,141,873		15,887	
3月末日	370,297,928		15,828	
4月末日	366,342,925		15,932	
5月末日	403,957,166		17,010	
6月末日	409,189,947		17,441	
7月末日	410,265,538		17,498	
8月末日	388,769,388		17,482	
9月末日	411,400,087		17,822	
10月末日	392,548,666		18,282	
11月末日	404,576,974		18,643	
12月末日	414,990,699		19,128	

(注) 表中の末日とはその月の最終営業日を指します。

【分配の推移】

期	計算期間	1万口当たりの分配金 (円)
第1計算期間	平成25年 6月 7日～平成26年 6月 4日	0
第2計算期間	平成26年 6月 5日～平成27年 6月 4日	0
第3計算期間	平成27年 6月 5日～平成28年 6月 6日	0
第4計算期間	平成28年 6月 7日～平成29年 6月 5日	0

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率(%)
第1計算期間	平成25年 6月 7日～平成26年 6月 4日	20.53
第2計算期間	平成26年 6月 5日～平成27年 6月 4日	25.40
第3計算期間	平成27年 6月 5日～平成28年 6月 6日	2.36
第4計算期間	平成28年 6月 7日～平成29年 6月 5日	17.48
第5計算期間 (中間期)	平成29年 6月 6日～平成29年12月 5日	6.66

(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数を記載しております。

なお、第1計算期間の収益率は、前計算期間末（設定時）の基準価額を10,000円として計算しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定及び解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済み口数は次の通りです。

期	計算期間	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済み数量 (口)
第1計算期間	平成25年 6月 7日～平成26年 6月 4日	2,683,464,067	1,588,922,350	1,094,541,717
第2計算期間	平成26年 6月 5日～平成27年 6月 4日	35,707,838	742,792,079	387,457,476
第3計算期間	平成27年 6月 5日～平成28年 6月 6日	19,421,601	109,452,621	297,426,456

第4計算期間	平成28年 6月 7日 ~ 平成29年 6月 5日	27,406,581	87,921,637	236,911,400
第5計算期間 (中間期)	平成29年 6月 6日 ~ 平成29年12月 5日	19,276,862	39,164,476	217,023,786

(注) 本邦外における販売、解約の実績はありません。

（参考情報）

運用実績

基準価額・純資産の推移

（基準日:2017年12月29日）

（設定日（2013年6月7日）～2017年12月29日）



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は運用管理費用（信託報酬）控除後の1万口当たりの値です。

基準価額（1万口当たり） 19,128円

純資産総額 41.4億円

分配の推移（1万口当たり、税引前）

決算期	金額
第1期（2014年6月4日）	0円
第2期（2015年6月4日）	0円
第3期（2016年6月6日）	0円
第4期（2017年6月5日）	0円
設定来累計	0円

主要な資産の状況

※比率は純資産総額に対する比率を表示しています。

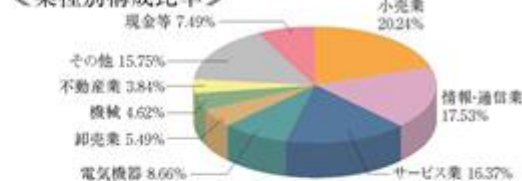
<組入上位10銘柄>

銘柄名	業種	組入比率
1 ファーストリテイリング	小売業	1.08%
2 BEENOS	小売業	0.98%
3 ヤーマン	電気機器	0.91%
4 ローム	電気機器	0.90%
5 イズミ	小売業	0.85%
6 レーサム	不動産業	0.84%
7 日精エー・エス・ビー機械	機械	0.83%
8 WDBホールディングス	サービス業	0.81%
9 ボーシク(フビョク)ケーホールドイングス	情報・通信業	0.81%
10 ソリトンシステムズ	情報・通信業	0.80%

<構成比率>

組入資産	構成比率
国内株式	92.51%
現金等	7.49%
純資産総額	100.00%

<業種別構成比率>



※比率は小数点第3位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

年間収益率の推移

本ファンドにはベンチマークはありません。



※ファンドの年間収益率は決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しています。

※2013年は設定日2013年6月7日（10,000円）から12月末までの騰落率です。

最新の運用実績は、委託会社のホームページまたは販売会社でご確認いただけます。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

第3【ファンドの経理状況】

以下の内容を追加します。

- 1) 本ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに、同規則第38条の3及び同規則第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- 2) 本ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期中間計算期間(平成29年6月6日から平成29年12月5日まで)の中間財務諸表について、ひびき監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

【ニッポン創業者株式ファンド】

(1) 【中間貸借対照表】

	第5期中間計算期間 平成29年12月 5日現在
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	34,920,077
株式	370,064,300
未収配当金	628,946
流動資産合計	405,613,323
資産合計	405,613,323
負債の部	
流動負債	
未払解約金	186,748
未払受託者報酬	76,755
未払委託者報酬	3,289,289
未払利息	95
その他未払費用	751,680
流動負債合計	4,304,567
負債合計	4,304,567
純資産の部	
元本等	
元本	217,023,786
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	184,284,970
元本等合計	401,308,756
純資産合計	401,308,756
負債純資産合計	405,613,323

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

	第5期中間計算期間
	自 平成29年 6月 6日
	至 平成29年12月 5日
営業収益	
受取配当金	2,212,056
有価証券売買等損益	27,530,827
その他収益	201
営業収益合計	29,743,084
営業費用	
支払利息	15,238
受託者報酬	76,755
委託者報酬	3,289,289
その他費用	752,085
営業費用合計	4,133,367
営業利益又は営業損失（ ）	25,609,717
経常利益又は経常損失（ ）	25,609,717
中間純利益又は中間純損失（ ）	25,609,717
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	1,034,509
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	173,825,157
剰余金増加額又は欠損金減少額	14,642,281
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	14,642,281
剰余金減少額又は欠損金増加額	28,757,676
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	28,757,676
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	184,284,970

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における計算日の最終相場によっております。
2.収益及び費用の計上基準	受取配当金 株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上し、入金金額との差額については入金時に計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

期別		第5期中間計算期間 平成29年12月 5日現在
1.	計算期間の末日における受益権の総数	217,023,786口
	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.8491円 (18,491円)

第5期中間計算期間（自 平成29年 6月 6日 至 平成29年12月 5日）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	第5期中間計算期間 平成29年12月 5日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 上記以外の金融商品 これらの商品は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（元本の移動）

区分	第5期中間計算期間 自 平成29年 6月 6日 至 平成29年12月 5日
投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	236,911,400円
期中追加設定元本額	19,276,862円
期中一部解約元本額	39,164,476円

2【ファンドの現況】

以下の内容に訂正・更新します。

【純資産額計算書】

	平成29年12月29日現在
資産総額	415,628,436円
負債総額	637,737円
純資産総額（ - ）	414,990,699円
発行済口数	216,955,621口
1口当たり純資産額（ / ）	1.9128円
（1万口当たり純資産額）	（19,128円）

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

資本金の額

() 資本金の額(平成29年6月末日現在)

(略)

<訂正後>

() 資本金の額(平成29年12月末日現在)

(略)

2【事業の内容及び営業の概況】

<訂正前>

(略)

(平成29年6月末日現在)

ファンドの種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	42	205,673
単位型株式投資信託	2	11,055

<訂正後>

(略)

(平成29年12月末日現在)

ファンドの種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	48	304,889

3【委託会社等の経理状況】

以下の内容に訂正・更新します。

(1) 財務諸表の作成方法について

委託会社であるSBIアセットマネジメント株式会社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）、並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

また、当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づき作成されております。

なお、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第31期事業年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）の財務諸表について、及び第32期事業年度の中間会計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）の中間財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	992,039	1,190,923
前払費用	1,931	18,512
未収委託者報酬	242,188	233,608
未収運用受託報酬	7,056	8,533
未収投資顧問料	² 1,222	
繰延税金資産	5,522	3,150
その他	12,937	11,264
流動資産合計	1,262,897	1,465,992
固定資産		
有形固定資産		
建物		53
器具備品	¹ 2,181	1,857
リース資産	¹ 627	
有形固定資産合計	2,808	1,910
無形固定資産		
電話加入権	67	67
ソフトウェア	3,322	2,536
商標権	1,519	1,509
無形固定資産合計	4,909	4,113
投資その他の資産		
関係会社株式	127,776	127,776
長期差入保証金	² 19,856	19,856
投資その他の資産合計	147,633	147,633
固定資産合計	155,351	153,657
資産合計	1,418,249	1,619,650

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	1,579	477
未払金	207,901	222,657
未払手数料	184,718	198,172
未払法人税等	87,110	48,193
未払消費税等	21,611	8,854
リース債務	714	
流動負債合計	318,919	280,183
負債合計	318,919	280,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,200	400,200
利益剰余金		
利益準備金	30,012	30,012
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	669,117	909,254
利益剰余金合計	699,129	939,266
株主資本合計	1,099,329	1,339,466
純資産合計	1,099,329	1,339,466
負債純資産合計	1,418,249	1,619,650

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業収益		
委託者報酬	1,763,792	1,661,953
運用受託報酬	42,642	45,489
投資顧問料	5,322	4,011
営業収益合計	1,811,757	1,711,454
営業費用		
支払手数料	1,074,399	1,014,112
広告宣伝費	2,313	686
調査費	25,501	25,912
調査費	25,501	25,912
委託計算費	92,130	96,123
営業雑経費	23,101	13,344
通信費	894	827
印刷費	19,869	9,975
協会費	1,672	2,171
諸会費	490	49
その他営業雑経費	175	319
営業費用合計	1,217,446	1,150,178
一般管理費		
給料	139,115	134,722
役員報酬	15,800	27,378
給料・手当	123,315	107,343
交際費	170	75
旅費交通費	3,801	3,787
福利厚生費	22,054	19,124
租税公課	5,008	7,729
不動産賃借料	21,228	17,574
消耗品費	2,410	1,751
事務委託費	9,056	11,556
退職給付費用	6,023	4,300
固定資産減価償却費	2,192	1,973
諸経費	8,427	11,737
一般管理費合計	219,488	214,332
営業利益	374,822	346,943
営業外収益		
受取利息	222	55
雑収入	121	923
営業外収益合計	343	978
営業外費用		
支払利息	45	13
為替差損		0

有価証券売却損	1	
雑損失	72	
営業外費用合計	118	13
経常利益	375,047	347,908
税引前当期純利益	375,047	347,908
法人税、住民税及び事業税	125,131	105,400
法人税等調整額	409	2,371
法人税等合計	124,721	107,771
当期純利益	250,325	240,136

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	400,200	30,012	418,792	448,804	849,004	849,004
当期変動額						
当期純利益			250,325	250,325	250,325	250,325
当期変動額合計			250,325	250,325	250,325	250,325
当期末残高	400,200	30,012	669,117	699,129	1,099,329	1,099,329

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	400,200	30,012	669,117	699,129	1,099,329	1,099,329
当期変動額						
当期純利益			240,136	240,136	240,136	240,136
当期変動額合計			240,136	240,136	240,136	240,136
当期末残高	400,200	30,012	909,254	939,266	1,339,466	1,339,466

重要な会計方針

- 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式
移動平均法に基づく原価法
- 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお主な耐用年数は、建物が10年、器具備品が3-15年であります。

無形固定資産

定額法を採用しております。自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース期間ごとのリース料総額が3,000千円以下の場合等、重要性が乏しいリース資産については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
* 1	有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。	* 1	有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。
	器具備品 3,046千円		建物 0千円
	リース資産 2,510千円		器具備品 3,519千円
	合計 5,556千円		合計 3,520千円
* 2	関係会社に対する資産及び負債		
	長期差入保証金 19,802千円		

(損益計算書関係)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	36,600			36,600

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	増加	減少	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	36,600			36,600

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（リース取引関係）

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

本社における複写機（器具備品）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

リース取引の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（金融商品関係）

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用については短期的な預金等に限定しております。なお、事業及び設備投資に必要な自己資金を有しているため、外部からの資金調達の計画はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未収投資顧問料は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、経理規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 預金	992,039	992,039	
(2) 未収委託者報酬	242,188	242,188	
(3) 未収運用受託報酬	7,056	7,056	
(4) 未収投資顧問料	1,222	1,222	
資産計	1,242,506	1,242,506	
(1)未払金	207,901	207,901	
(2)リース債務	714	714	
負債計	208,616	208,616	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬及び(4)未収投資顧問料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規の同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	127,776
(2) 長期差入保証金	19,856

(1) 子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(2) 長期差入保証金については、期限の定めが無いため、将来キャッシュ・フローの算定が困難であることから、時価開示の対象とはしておりません。

（注3）金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内
預金	992,039
未収委託者報酬	242,188
未収運用受託報酬	7,056
未収投資顧問料	1,222
合計	1,242,506

（注4）リース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	714					

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余剰資金の運用については短期的な預金等に限定しております。なお、事業及び設備投資に必要な自己資金を有しているため、外部からの資金調達の計画はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬は、受託銀行にて分別管理されている信託財産より生じる信託報酬債権であり、その信用リスクは軽微であります。未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である未払手数料等は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については経理規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 預金	1,190,923	1,190,923	
(2) 未収委託者報酬	233,608	233,608	
(3) 未収運用受託報酬	8,533	8,533	
資産計	1,433,065	1,433,065	
未払金	222,657	222,657	
負債計	222,657	222,657	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)預金 (2)未収委託者報酬 (3)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつております。

負債

未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	127,776
(2) 長期差入保証金	19,856

(1) 子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(2) 長期差入保証金については、期限の定めが無いため、将来キャッシュ・フローの算定が困難であることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
預金	1,190,923
未収委託者報酬	233,608
未収運用受託報酬	8,533
合計	1,433,065

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

子会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式 127,776千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式 127,776千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型年金制度を採用しております。

2．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）5,290千円、当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）4,300千円であります。

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>438千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td>19,114</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>4,422</td> </tr> <tr> <td>その他未払税金</td> <td>1,001</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>25,075</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>19,552</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>5,522</td> </tr> </table>	繰延税金資産		電話加入権	438千円	関係会社株式評価損	19,114	未払事業税	4,422	その他未払税金	1,001	その他	99	繰延税金資産小計	25,075	評価性引当額	19,552	繰延税金資産合計	5,522	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>438千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td>19,114</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>364</td> </tr> <tr> <td>その他未払税金</td> <td>2,409</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>376</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>22,703</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>19,552</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>3,150</td> </tr> </table>	繰延税金資産		電話加入権	438千円	関係会社株式評価損	19,114	未払事業税	364	その他未払税金	2,409	その他	376	繰延税金資産小計	22,703	評価性引当額	19,552	繰延税金資産合計	3,150
繰延税金資産																																					
電話加入権	438千円																																				
関係会社株式評価損	19,114																																				
未払事業税	4,422																																				
その他未払税金	1,001																																				
その他	99																																				
繰延税金資産小計	25,075																																				
評価性引当額	19,552																																				
繰延税金資産合計	5,522																																				
繰延税金資産																																					
電話加入権	438千円																																				
関係会社株式評価損	19,114																																				
未払事業税	364																																				
その他未払税金	2,409																																				
その他	376																																				
繰延税金資産小計	22,703																																				
評価性引当額	19,552																																				
繰延税金資産合計	3,150																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																				

<p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産の金額の修正 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.10%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。</p> <p>この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が264千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額減少しております。</p>	<p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産の金額の修正 該当事項はありません。</p>
---	--

（セグメント情報）

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（セグメント情報）

当社の事業は、投資運用業及び投資助言業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

（関連情報）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益
グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド（毎月分配型）	289,153
SBIインド&ベトナム株ファンド	181,343

（報告セグメントごとの減損損失に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（セグメント情報）

当社の事業は、投資運用業及び投資助言業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

（関連情報）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益
グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(毎月分配型)	273,228
SBI/アリアンツ日本株集中投資戦略ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	183,987

(報告セグメントごとの減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	SBIホールディングス株式会社	東京都港区	81,681	グループの 統括・運営	(被所有) 間接 49.5%	不動産、設備利用・ 業務委託 役員の兼任	事務所敷 金の差入		長期差 入保証 金	19,802
							不動産転 借、ネッ トワーク 設備利用 他	25,635	未払金	2,895

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 不動産転貸の条件は、同社に適用される賃借条件と同一の条件となっております。
3. 設備利用料は、市場価格を勘案し、取引先との協議によって決定しております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	株式会社SBI証券	東京都港区	47,937	証券業		販売委託	販売委託 支払手数料	464,126	未払金	71,057

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 販売委託の条件は、市場価格を勘案し、取引先との協議によって決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

モーニングスター株式会社（東京証券取引所 ジャスダック市場）

SBIグローバルアセットマネジメント株式会社（非上場）

SBIホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）

当事業年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	SBIホールディングス株式会社	東京都港区	81,681	グループの 統括・運営	(被所有) 間接 49.5%	不動産設備利用 役員の兼任	事務所敷 金の差入		長期差 入保証 金	19,802

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 不動産設備利用に係る保証条件は、同社に適用される保証条件と同一の条件となっております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	株式会社SBI証券	東京都港区	48,323	証券業		販売委託	販売委託 支払手数料	397,985	未払金	73,724

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 販売委託の条件は、市場価格を勘案し、取引先との協議によって決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

- モーニングスター株式会社（東京証券取引所 ジャスダック市場）
SBIグローバルアセットマネジメント株式会社（非上場）
SBIホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前事業年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	当事業年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
1株当たり純資産額	30,036円33銭	36,597円44銭
1株当たり当期純利益	6,839円48銭	6,561円11銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	当事業年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
当期純利益(千円)	250,325	240,136
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	250,325	240,136
期中平均株式数(株)	36,600	36,600

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,413,645
前払費用	24,102
未収委託者報酬	324,507
繰延税金資産	5,059
その他	9,575
流動資産合計	1,776,891
固定資産	
有形固定資産	
建物	1 1,294
器具備品	1 1,620
有形固定資産合計	2,915
無形固定資産	
電話加入権	67
ソフトウェア	6,593
商標権	1,455
無形固定資産合計	8,116
投資その他の資産	
関係会社株式	127,776
長期差入保証金	19,856
その他	3,486
投資その他の資産合計	151,119
固定資産合計	162,150
資産合計	1,939,041

(単位：千円)

当中間会計期間

(平成29年9月30日)

負債の部

流動負債

預り金	3,354
未払金	302,227
未払手数料	270,572
未払法人税等	88,660
未払消費税等	² 19,367
その他	4,860

流動負債合計	418,469
--------	---------

負債合計

418,469

純資産の部

株主資本

資本金	400,200
-----	---------

利益剰余金

利益準備金	30,012
-------	--------

その他利益剰余金

繰越利益剰余金	1,090,360
---------	-----------

利益剰余金合計	1,120,372
---------	-----------

株主資本合計

1,520,572

純資産合計

1,520,572

負債純資産合計

1,939,041

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間
	(自 平成29年4月1日
	至 平成29年9月30日)
営業収益	
委託者報酬	1,373,874
運用受託報酬	16,380
営業収益合計	1,390,255
営業費用	1,013,724
一般管理費	114,003
営業利益	262,526
営業外収益	14
営業外費用	0
経常利益	262,540
税引前中間純利益	262,540
法人税、住民税及び事業税	83,344
法人税等調整額	1,909
法人税等合計	81,434
中間純利益	181,105

注記事項

（重要な会計方針）

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - 有価証券
 - 子会社株式
 - 移動平均法に基づく原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
 - 定額法を採用しております。なお主な耐用年数は、建物が10年、器具備品が3 - 15年であります。
 - 無形固定資産
 - 定額法を採用しております。自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
3. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 消費税及び地方消費税の会計処理
 - 税抜方式によっております。

（中間貸借対照表関係）

1 有形固定資産の減価償却累計額

		当中間会計期間 (平成29年9月30日)
建物		57千円
器具備品		3,756千円

2 消費税及び地方消費税の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。

（中間損益計算書関係）

減価償却実施額

		当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
有形固定資産		289千円
無形固定資産		652千円

（金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。

当中間会計期間（平成29年9月30日）

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,413,645	1,413,645	

(2) 未収委託者報酬	324,507	324,507	
資産計	1,738,153	1,738,153	
未払金	302,227	302,227	
負債計	302,227	302,227	

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金、(2)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
(1) 関係会社株式	127,776
(2) 長期差入保証金	19,856

(1) 関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(2) 長期差入保証金については、期限の定めが無いため、将来キャッシュ・フローの算定が困難であることから、時価開示の対象とはしておりません。

（有価証券関係）

子会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式 127,776千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（セグメント情報等）

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（セグメント情報）

当社の事業は、投資運用業及び投資助言葉の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連情報）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益
SBI日本小型成長株選抜ファンド（愛称：センバツ）	300,828
グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド （毎月分配型）	232,016

(報告セグメントごとの減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	41,545円68銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	1,520,572
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	1,520,572
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(株)	36,600

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	4,948円23銭
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	181,105
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	181,105
普通株式の期中平均株式数(株)	36,600

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

< 訂正前 >

	名 称	資本金の額 (平成29年3月末日現在)	事業の内容
受託会社	三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。
再信託受託会社	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	51,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。
販売会社	株式会社SBI証券	48,323百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
	高木証券株式会社	11,069百万円	
	楽天証券株式会社	7,495百万円	
	立花証券株式会社	6,695百万円	
	岡三オンライン証券株式会社	1,000百万円	
投資顧問会社	モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社	30百万円	「金融商品取引法」に定める金融商品取引業として投資助言・代理業を営んでいます。

< 訂正後 >

	名 称	資本金の額 (平成29年9月末日現在)	事業の内容
受託会社	三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。
再信託受託会社	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	51,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。
販売会社	株式会社SBI証券	48,323百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
	高木証券株式会社	11,069百万円	
	楽天証券株式会社	7,495百万円	
	立花証券株式会社	6,695百万円	
	岡三オンライン証券株式会社	2,500百万円	
	フィリップ証券株式会社	950百万円	
投資顧問会社	モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社	30百万円	「金融商品取引法」に定める金融商品取引業として投資助言・代理業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

< 訂正前 >

	名 称	関係業務の概要
受託会社	三井住友信託銀行株式会社	本ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理・計算等を行います。
再信託受託会社	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	本ファンドの受託会社と再信託契約を締結し、信託事務の一部を行います。
販売会社	株式会社SBI証券	本ファンドの販売会社として受益権の募集の取扱、保護預り等を行います。
	高木証券株式会社	
	楽天証券株式会社	
	立花証券株式会社	
	岡三オンライン証券株式会社	
投資顧問会社	モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社	本ファンドの投資顧問会社として委託会社に対して運用に関する情報提供及び投資助言等を行います。

詳しくは、第二部 第1、1、(3)「ファンドの仕組み」をご参照ください。

< 訂正後 >

	名 称	関係業務の概要
受託会社	三井住友信託銀行株式会社	本ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理・計算等を行います。
再信託受託会社	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	本ファンドの受託会社と再信託契約を締結し、信託事務の一部を行います。
販売会社	株式会社SBI証券	本ファンドの販売会社として受益権の募集の取扱、保護預り等を行います。
	高木証券株式会社	
	楽天証券株式会社	
	立花証券株式会社	
	岡三オンライン証券株式会社	
	フィリップ証券株式会社	
投資顧問会社	モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社	本ファンドの投資顧問会社として委託会社に対して運用に関する情報提供及び投資助言等を行います。

詳しくは、第二部 第1、1、(3)「ファンドの仕組み」をご参照ください。

3【資本関係】

< 訂正前 >

	名 称	資本関係
受託会社	三井住友信託銀行株式会社	該当事項はありません。
再信託受託会社	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	該当事項はありません。
販売会社	株式会社SBI証券	該当事項はありません。
	高木証券株式会社	
	楽天証券株式会社	
	立花証券株式会社	
	岡三オンライン証券株式会社	
投資顧問会社	モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社	該当事項はありません。

< 訂正後 >

	名 称	資本関係

受託会社	三井住友信託銀行株式会社	該当事項はありません。
再信託受託会社	日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	該当事項はありません。
販売会社	株式会社SBI証券	該当事項はありません。
	高木証券株式会社	
	楽天証券株式会社	
	立花証券株式会社	
	岡三オンライン証券株式会社	
フィリップ証券株式会社		
投資顧問会社	モーニングスター・アセット・ マネジメント株式会社	該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月12日

SBIアセットマネジメント株式会社

取締役会

御中

優成監査法人

指定社員

公認会計士 小松亮一

業務執行社員

指定社員

公認会計士 石倉毅典

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているSBIアセットマネジメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査に係る監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SBIアセットマネジメント株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象に含まれておりません。

[当期委託会社中間監査報告書へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成29年11月28日

SBIアセットマネジメント株式会社

取締役会

御中

優成監査法人

指定社員

業務執行社員

指定社員

業務執行社員

公認会計士 本間洋一

公認会計士 石倉毅典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているSBIアセットマネジメント株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第32期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SBIアセットマネジメント株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象に含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年1月26日

SBIアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員	公認会計士	林 直也	印
業務執行社員			
代表社員	公認会計士	田中 弘司	印
業務執行社員			

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているニッポン創業者株式ファンドの平成29年6月6日から平成29年12月5日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ニッポン創業者株式ファンドの平成29年12月5日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年6月6日から平成29年12月5日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

SBIアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。

[当期委託会社監査報告書へ](#)